

きょうと福祉俱楽部だより

2020年 6号

障がい者と高齢者のいのちと暮らしを守るためにサービス提供機関への支援を政府に求めます
このまでは受け皿が壊れます

障がい者を支援する事業体が加盟している「きょうされん」の居住支援部会がきょうされん加盟の居宅介護事業所と各支部とつながりがある居宅介護事業所 80 か所を対象にコロナウイルスによる実態アンケートを実施しました。

それは短期間の調査ではありましたが 495 事業所から回答が寄せられました。

コロナウイルスは確実に障がい者や高齢者を支える事業所に深刻な影響を与えています。その調査では昨年 4 月と今年の比較で減収と答えた事業所が 47.6% とわたしたちの実感と合致した数字が示されました。とりわけご自宅に訪問する居宅介護では 80% の事業所が減収という結果です。

短期入所の最高減収額は、3,000,000 円 (2 カ所) 居宅介護の最高減収額は、3,500,000 円だそうです。

ここまで深刻な状態があるにもかかわらず、国はほとんど手を打つことをしていないのが実態です。

一方でサービス利用を控えている高齢者にも深刻な影響が出始めています。

感染リスクを恐れてサービスを利用しないお年寄りを久しぶりに訪ねてみたら、認知症が進んでいたという実例も現場では聞くようになりました。

介護サービスは医療と同等に高齢者や障がい者の身体と心の機能を守るために欠かせないものなのです。

そのサービス供給体制をその事業所の力量まかせにしていて良いわけがありません。度重なる介護保険の報酬減は今や多くの事業所の体力を奪ってしまいました。

供給体制を守るには適切な支援を政治によって行う事が必要不可欠です。

感染防止対策への金銭的支援、危険な現場で働く介護労働者への正当な評価、万が一の事態が起きたときのバックアップ体制など、何ひとつできていません。

わたしたちは高齢者と障がい者の暮らしといのちを守る責任を果たしたいと考えています。しかし、それは安定した事業経営ができるこそなのです。

そして生存権を保障する義務は政府に課せられています。ウイルス感染を防げない布マスクを配るだけでは到底政府の責任を果たしているとはいえないません。

あらためて政府に経営支援の具体化を求めたいと思います。

きょうされんホームページより抜粋
減収の事業所の割合

| 事業種別 | 回答数 | 減収の事業所の割合 |
|----------------|-----|-----------|
| 短期入所 | 15 | 87% |
| 居宅介護 (ヘルパー) | 25 | 80% |
| 就労継続 B | 219 | 48% |
| 生活介護 | 119 | 50% |

